

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和4年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日	
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課	
所在地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	https://www.obda.or.jp/	
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。(平成31年4月、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターが新設合併し、(公財)大阪産業局として新たに業務を開始。)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	-			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%
	大阪市	35,000	千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100	千円	0.7%
	東大阪市	1,000	千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180	千円	97.3%
出捐総額	2,541,280		千円	
大阪府の実質的な出捐	1,956,000		千円	77.0%
備考	(基本財産)	2,541,280	千円	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	4	1	0	5	1	0
	非常勤役員	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	3		0	3		0
	プロパー職員	30	3	2	29	4	1
	その他	12		0	12		0
	一般職	85	3	1	107	13	1
	その他						
	常勤職員計	130	6	3	151	17	2
	常勤以外の職員	7		0	3		0

プロパー職員(15 人)の給与に関する状況(令和3年度)

年間給与手当支給額平均	7,445	千円	平均年齢	55.7	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	立野 純三	大阪商工会議所副会頭(株)ユニオン代表取締役社長	R5.6	
専務理事	角谷 禎和		R5.6	常勤
常務理事	齋藤 進	大阪商工会議所(出向)	R5.6	常勤
常務理事	村上 和也	大阪府商工労働部副理事	R5.6	常勤
常務理事	上野山 泰成	大阪市経済戦略局副理事	R5.6	常勤
理事	多賀谷 元	(公財)大阪産業局 企業支援部長	R5.6	常勤
理事	生駒 京子	(株)プロアシスト代表取締役社長関西経済同友会代表幹事	R5.6	
理事	中西 竜雄	中西金属工業(株)代表取締役社長	R5.6	
理事	中野 智哉	(株)i-plug代表取締役社長	R5.6	
理事	日根野 文三	大阪市産業経営協会顧問日根野公認会計士事務所	R5.6	
監事	三谷 英彰	三谷公認会計士・税理士事務所代表	R5.6	
監事	上田 実千代	有限会社オフィスウエダ代表取締役	R5.6	

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	3人以上12人以内
	監事	2人以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により選任する 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,917,303	1,743,678	1,612,629	1,534,703	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	38.9%	35.8%	33.4%	33.1%	
② 大阪産業創造館事業	418,132	396,016	894,902	856,060	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供すると共に創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	8.5%	8.1%	18.5%	18.4%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	845,531	722,280	838,034	808,427	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	17.2%	14.8%	17.3%	17.4%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	287,602	287,189	289,859	310,516	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	5.8%	5.9%	6.0%	6.7%	
⑤ ①～④以外の事業	1,459,222	1,726,371	1,196,582	1,132,373	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	29.6%	35.4%	24.8%	24.4%	
全事業合計	4,927,790	4,875,534	4,832,006	4,642,079	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
1 中小企業支援サービスの向上等	1. 事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 ①経営相談室 ②よろず支援拠点 (2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業 ③販路開拓支援事業 ④事業承継支援強化事業 ⑤広報事業 ⑥大阪経済に関する調査事業	相談件数:6,452件 マッチング仲介件数:63件 相談対応件数:12,069件 来訪相談者数:2,262件 経営力強化件数:1,159件 経営力強化件数:100件 具体的なアクションに着手した企業:100社 マッチング仲介件数:678件 マッチング成約件数:139件 事業承継診断実施数:28,813件 (通年実施) (通年実施)	相談件数:5,800件 マッチング仲介件数:50件 相談対応件数:10,000件 経営力強化件数:1,000件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:50社 マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件 事業承継相談件数:460件 (通年実施) (通年実施)	※R3大商再委託、R4以降なし

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業 ・MOBIO運営 ・産学連携事業 ・中小企業取引振興事業 ②ものづくり企業支援事業 ③大阪産業局商工会議所・商工会等 連携地域キャラバン隊事業 (4)人材戦略支援事業 2. 次世代企業・産業の支援 (1)創業支援事業 (2)成長企業育成支援事業 ①グローバルイノベーション創出支援事業 ②大阪スタートアップ・エコシステム事業 (3)国際ビジネス支援事業 ①国際ビジネスサポートセンターの運営 ②ビジネスサポートデスクによる各種ビジネス支援 ③有望市場販路開拓促進事業 ④海外拠点(上海事務所)の運営 (4)新産業推進事業 3. インキュベーション等管理運営 4. 設備貸与事業 5. 展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか) 6. 展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	来館者数:17,427名 産学連携マッチング支援件数:28件 取引あっせん件数:570件 マッチング仲介件数:1,867件 マッチング成約件数:260件 (通年実施) (通年実施) 創業件数:208件 マッチング仲介件数:137件 (通年実施) (通年実施) 支援件数:1,750件 (通年実施) (通年実施) (通年実施) 事業額:19億円 申込件数:114件 稼働率:66.0% 稼働件数:92件 稼働率:47.7%	来館者数:28,000名 産学連携マッチング支援件数:25件 取引あっせん件数:420件 マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件 (通年実施) (通年実施) 創業件数:170件 (通年実施) (通年実施) 支援件数:1,400件 (通年実施) (通年実施) (通年実施) 事業額:20億円 申込件数:100件 稼働率:60% 稼働率:75%	大阪府からの事業移管に伴い事業構成を変更 令和3年6月中旬から11月末まで、新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場として全館利用

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		188,130	188,734	352,222	331,779	
(内 訳)	中小企業取引振興事業費補助金	89,578	89,120	83,763	86,382	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	20,895	18,374	17,285	17,817	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	27,352	32,398	0	0	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	31,228	31,501	0	0	ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)の事業運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	16,213	14,473	0	0	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助(R3年度より交付金化)
	金属系新素材試作センター運営事業費補助金	2,864	2,868	0	0	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助(R3年度より交付金化)
	DX推進モデル創出事業	0	0	33,204	0	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助(R4より交付金化)
	大阪府中小企業支援交付金	0	0	217,970	227,580	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援)に係る事業経費を一本化し交付

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
委 託 料		54,932	214,681	72,139	187,195	
内 訳	大阪起業家グローイングアップ事業 (公募)	4,681	4,774	0	0	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘とハンズオン支援事業(R3年度より交付金化)
	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (公募)	41,708	0	0	0	プロフェッショナル人材ニーズと民間人材ビジネス事業者の持つプロフェッショナル人材をマッチング
	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	0	47,756	55,178	58,548	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務 (公募)	1,232	1,622	0	0	府内企業における外国人留学生の採用と職場定着を支援
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	0	0	1,961	0	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	持続可能な開発目標ビジネス創出支援事業 (公募)	811	0	0	0	SDGsビジネスに挑戦する企業のスポンサーへのマッチングイベント運営
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	6,500	15,000	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (随契)	0	106,944	0	0	休業要請支援金交付に伴う支給審査及び支援金口座振込業務
	休業要請外支援金交付補助業務委託事業 (随契)	0	24,991	0	0	休業要請外支援金交付に伴う支援金口座振込業務
	「スタートアップ活躍促進事業」委託事業 (随契)	0	12,620	0	0	大阪・関西万博にスタートアップ拠点形成を相乗作用させ大阪のスタートアップ・エコシステムの世界への認知度を高めるための活動業務(R3年度より交付金化)
	スタートアップ・エコシステム形成に向けた学生等潜在層に対する効果的な発信とつながりのあり方に関する調査業務 (随契)	0	974	0	0	大阪府内で起業家教育に取り組む大学に対する調査・分析事業
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	0	0	0	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、府内中小企業の外国人材受け入れに関する相談から適切な支援機関へのとりつなぎまで、採用マッチングをワンストップで支援
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (随契)	0	0	0	43,855	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (随契)	0	0	0	9,817	小規模事業者を中心に第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、民間プラットフォームと連携し、譲渡を希望する事業者へのハンズオン支援士業等に対して事業者をサポートするために必要なスキルを習得する研修を実施し支援人材として育成
スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	0	0	0	29,975	革新的技術を持つ研究開発型スタートアップ「ディープレック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進し、資金調達面での課題解決をめざす	

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
貸付金		1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金等
その他(分担金・負担金・出捐金等)		102,445	101,926	934,483	77,165	
(内 訳)	中小企業等金融新戦略事業損失補償金(補償金)	0	0	0	0	ポートフォリオ型融資・成長性評価融資事業に係る損失補償金 R3年度で事業終了
	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金(負担金)	58,360	56,996	54,744	54,847	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金)(負担金)	41,803	43,892	21,415	22,318	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料(使用料)	2,059	330	858,324	0	大阪府ワクチン接種会場等
	マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等)(役務費)	223	81	0	0	大阪府高齢介護室主催多職種協働による意思決定支援推進研修会場等
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業(負担金)	0	627	0	0	審査事務として使用したマイドーム4階の工事改修費
合 計		1,945,507	2,105,341	2,958,844	2,196,139	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,494,668	5,798,306	5,927,735

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	18,003,156	17,791,917	17,734,263	△ 57,654	(現金預金) 現金預金の増加については、設備貸与事業の設備購入資金を備えたことによる増(702,313千円)が主な要因である。
	流動資産	8,140,636	8,684,154	8,774,733	90,579	
	現金預金	1,285,627	1,500,213	1,996,464	496,251	
	未収金	598,295	742,765	354,186	△ 388,579	(未収金) 未収金の減少については、よろず支援拠点事業等の精算払いの受託事業が昨年度より減少したことによる減(300,964千円)が主な要因である。
	その他流動資産	6,256,715	6,441,176	6,424,084	△ 17,092	
	固定資産	9,862,520	9,107,763	8,959,529	△ 148,234	(その他固定資産) その他固定資産の減少については、設備貸与事業における投資有価証券の減(269,551千円)が主な要因である。
	基本財産	2,547,820	2,550,194	2,551,518	1,324	
	特定資産	5,840,871	5,515,089	5,636,633	121,544	
	その他固定資産	1,473,829	1,042,479	770,378	△ 272,101	
	負債合計	9,290,020	9,614,785	9,382,480	△ 232,305	
	流動負債	1,817,682	2,202,185	1,513,049	△ 689,136	(短期借入金) 短期借入金の減少については、よろず支援拠点事業等の精算払いの受託事業にかかる事業用資金の借入金の減(270,000千円)及び収益事業からの繰入金が増加したことによる減(179,325千円)が主な要因である。
	短期借入金	1,155,814	1,307,137	725,673	△ 581,464	
	未払金	568,750	552,957	612,808	59,851	
	その他流動負債	93,118	342,090	174,568	△ 167,522	
固定負債	7,472,338	7,412,600	7,869,431	456,831	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、金融新戦略事業終了に伴う大阪府返還引当金がなかったことによる減(236,060千円)が主な要因である。	
長期借入金	5,978,742	6,273,423	6,752,157	478,734		
各種引当金	162,597	171,250	163,963	△ 7,287		
その他固定負債	1,331,000	967,927	953,311	△ 14,616		
正味財産合計	8,713,137	8,177,132	8,351,783	174,651	(長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業の借入金額の増(478,734千円)が主な要因である。	
指定正味財産	3,661,302	3,634,624	3,574,150	△ 60,474		
一般正味財産	5,051,835	4,542,507	4,777,633	235,126		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	4,514,795	4,568,712	5,133,059	564,347	(受取補助金等) 受取補助金等の増加については、大阪産業創造館事業交付金による受取交付金の増(820,674千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	37,263	36,374	40,130	3,756	
	特定資産運用益	29,161	38,746	37,292	△ 1,454	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	3,646,054	3,536,098	3,539,509	3,411	(受取寄付金) 特定資産である研究開発企業支援準備資産の取崩の増加に伴い指定正味財産からの振替額が増加(31,380千円)したことによるものである。
	受取補助金等	630,626	659,359	1,394,084	734,725	
	受取負担金	3,315	1,590	1,108	△ 482	
	受取寄付金	33,034	2,158	33,538	31,380	
	その他の収入(受取利息収入等)	135,342	294,387	87,398	△ 206,989	(その他の収入) その他の収入の減少については、金融新戦略事業終了に伴い受取損失補償金が無かったことによる減(243,326千円)が主な要因である。
	経常費用	4,986,785	4,936,982	4,899,803	△ 37,179	
	事業費	4,927,790	4,875,534	4,832,006	△ 43,528	(事業費) 事業費の減少については、金融新戦略事業終了に伴い貸倒損失の計上が無かったことによる減(243,326千円)及び大阪産業創造館事業交付金が拡充したこと及び令和3年度からの新規受託事業にかかる事業費の増(182,712千円)が主な要因である。
	管理費	38,067	35,642	36,189	547	
	返還金	20,928	25,805	31,607	5,802	
	投資有価証券評価損益等	11,032	8,853	△ 101	△ 8,954	
	当期経常増減額	△ 460,957	△ 359,418	233,156	592,574	
	経常外収益	37,036	11,446	5,243	△ 6,203	
	貸倒引当戻入益	13,495	11,446	5,243	△ 6,203	
	固定資産売却益等	23,541	0	0	0	
	経常外費用	20,826	161,136	3,052	△ 158,084	(大阪府返還引当金繰入額) 金融新戦略事業終了に伴い来期に大阪府に残余財産を返還するための引当金繰入額の計上が無かったことによる減(158,818千円)によるものである。
固定資産除却損等	20,826	2,318	3,052	734		
大阪府返還引当金繰入額	0	158,818	0	△ 158,818		
当期経常外増減額	16,210	△ 149,690	2,191	151,881		
法人税、住民税及び事業税	241	220	220	0		
当期一般正味財産増減額	△ 444,988	△ 509,327	235,126	744,453		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	22,954	18,709	17,285	△ 1,424		
基本財産運用益	39,469	38,578	40,715	2,137		
特定資産運用益	881	1,675	1,273	△ 402		
一般正味財産への振替額	△ 126,056	△ 85,639	△ 119,748	△ 34,109		
当期指定正味財産増減額	△ 62,752	△ 26,677	△ 60,475	△ 33,798		
正味財産期末残高	8,713,137	8,177,132	8,351,783	174,651		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	1,835,650	2,335,650	2,195,506	△ 140,144

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,407	28,866	26,911	△ 1,955	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことによるものである。
職員人件費	829,393	849,765	945,656	95,891	
退職給付費用	15,607	15,603	16,509	906	
減価償却費	166,569	164,154	164,040	△ 114	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.7%	79.2%	76.3%	-2.9pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、金融新戦略事業終了に伴い来期に残余財産を大阪府に返還する為の引当金(236,060千円)の計上がなかったことによる流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	17.5%	18.1%	20.2%	2.1pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.1%	81.4%	70.8%	-10.6pt	
流動比率	流動資産／流動負債	447.9%	394.3%	579.9%	185.6pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	39.6%	42.6%	42.2%	-0.4pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	府内DI値に 上乘せする 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化DI 16	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,039	1,200	1,750	15	15	45/45 【100%】
	創業件数	件	172	130	208	10	10	
	事業承継診断件数	件	13,554	11,874	28,813	10	10	
	設備貸与事業額	億円	16.0	19.0	19.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	128	100	202	15	15	15/15 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△278,847	0	237,419	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和3年度については、最重点目標に掲げるDI値のうち、中小企業のニーズに応じた事業展開とも相まって、売上高と営業利益に関しては目標を達成できたが、残念ながら、従業員数については未達となった。</p> <p>○「国際ビジネス支援件数」については、オンラインを活用した相談や商談が浸透してきたこと、上海事務所において、コロナによる大きな影響をうけることなく、リアルでの展示会への参加ができたことなどにより、支援件数を大きく伸ばすことができ、目標を達成することができた。</p> <p>○また、「創業件数」では、創業希望者に対する利便性の高いプログラムを提供することで利用者が大幅に増加したことなどにより、実績を伸ばすことができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」は、新たに広報の専任担当を置いたこと等で、マスコミへの働きかけ等をより積極的かつタイムリーに行うことができ、掲載機会を着実につかみ、件数の増加につながった。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、当財団が運営する展示施設「マイドームおおさか」が、大阪府のコロナワクチンの大規模接種会場として使用されたことが収益確保に繋がり、目標を上回ることもできた。 なお、大規模接種会場としてのご利用にあたっては、大阪府や運営業者と日々綿密な調整を図り、ご利用予約済みであったお客様に対してもご理解を得ながら、代替施設の紹介等の丁寧なフォローに努めるなどし、大きなトラブルもなく業務を終えることができた。</p> <p>○令和4年度も引き続き、コロナ禍や諸物価の上昇など、様々な社会情勢の影響を受ける中小企業の支援に取り組むと共に、大阪・関西万博も見据えた新事業展開を促進していく。</p>	70

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」の3つの指標については、すべて府内企業DI値を上回る実績となり、実施事業による支援の成果が上がったことが認められる。なお、「従業員数」は目標を下回ったものの、現在の厳しい情勢を踏まえれば一定やむを得ないものであったと推測される。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」「創業件数」等については、コロナ禍による社会環境の変化を踏まえ、オンラインによる支援を本格化させるなどの対応を行ったほか、マスメディアを活用した大阪産業局及び支援事業の認知度向上に取り組んだことにより、目標達成につながったものと認められる。</p> <p>・法人の財務状況については、マイドームおおさかが新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場として使用されたことによる収入があったため、昨年度の財務健全性は確保された。一方で、今後の利用予約が落ち込んでおり、展示場稼働率の回復に向けた取組が望まれる。</p> <p>・引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、原油・物価高騰等の課題にも対応し、中小企業のニーズに即した効果的な支援が実施されるよう期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」(DI値)については、「従業員数」の項目のみ未達成となったが、「売上高」及び「損益」については目標を上回っており、法人の努力がうかがえる。</p> <p>・オンラインによる支援を本格化させた「国際ビジネス支援件数」、利便性の高いプログラムを提供し支援した「創業件数」などで、目標達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・中小企業支援の実施機関として、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、原油・物価高騰等の課題に対応し、中小企業のニーズを素早く反映した効果的な支援に努めるとともに、「大阪・関西万博」を見据え、新技術開発などに取り組む、優れた大阪の中小企業・スタートアップの発掘・支援等の取組みを推進すること。</p> <p>・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業については、令和3年度は、新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場として使用されたことにより大幅な黒字となっているが、令和4年度以降も展示場等の稼働率の向上などによる収益の確保に引き続き取り組むこと。</p>	<p>70</p>	<p>B</p>

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、支援機関連携の中核を担い、中小企業支援機能の強化を図る

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・中小企業等の支援機能の強化
- ・大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20、
損益変化DI 16、従業員数変化DI 20(R2実績)
→府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、
損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
- ・経営力強化件数
【2,216件(R3実績)→1,640件(R4)】
- ・マッチング仲介件数
【6,720件(R3実績)→7,670件(R4)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,039件(R2実績)→7,900件(R2~R6累計)】
- ・創業件数
【172件(R2実績)→650件(R2~R6累計)】
- ・事業承継相談件数
【540件(R3実績)→460件(R4)】
- ・設備貸与事業額
【16.0億円(R2実績)→95億円(R2~R6累計)】

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数
【128件(R2実績)→500件(R2~R6累計)】

③法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額
【△278,847千円(R2実績)→0円(R6)】

11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合-悪化したと回答した企業の割合)	—	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17
	経営力強化件数	件	(1,482)	(2,216)	1,760	7	計画期間中 累計 7,684
	マッチング仲介件数	件	(6,837)	(6,720)	7,670	7	計画期間中 累計 36,335
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。 ○財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。 ○大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップショップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。 ○商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方針を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 新財団として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,039	1,750	1,400	15	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、オンライン相談を実施することで、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数	件	172	208	170	10	計画期間中 累計 650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数	件	(264)	(540)	460	10	—	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよろず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額	億円	16.0	19.0	19.0	10	計画期間中 累計 95.0	貸与制度を取扱う道府県で最低の最優遇水準料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	128	202	100	15	計画期間中 累計 500	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 278,847	237,419	△24,000	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、ハイブリット展示会等新しいスタイルの展示会を提案し、顧客の獲得に努める。
--------------	--	----	-----------	---------	---------	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値